

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年9月13日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

【会社名】 株式会社ケア 2 1

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア 2 1 東京本社
(東京都千代田区神田鍛冶町三丁目3番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日
売上高 (千円)	9,672,728	11,654,576	13,334,575
経常利益 (千円)	290,760	418,825	503,561
四半期(当期)純利益 (千円)	134,885	191,420	208,913
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	291,128	344,036	348,402
純資産額 (千円)	1,949,326	2,185,394	2,006,600
総資産額 (千円)	11,031,731	11,951,776	11,170,229
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	55.48	78.85	85.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	17.6	18.3	17.8

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	25.20	52.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（その他）

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ケア21薬局を清算いたしましたので、連結の範囲から除外しております。ただし、当該会社の清算終了までの損益計算書については連結しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年末に発足した新政権による一連の経済政策（アベノミクス）の成果により、雇用の創出と個人の消費マインドに改善傾向が見られるようになってきました。しかしその一方で、輸入財の価格高騰や長期金利の上昇が引き起こされ、それに加えて、一部新興国の経済不振、長期化するEU諸国の債務危機等、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、先行き不透明な状態で推移いたしました。

こうした環境下において、介護業界におきましては、平成24年4月1日に介護保険制度の改正がなされました。これにより、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年（2025年）を見据えた地域包括ケアシステムの実現を目指して、在宅介護サービスの充実を図る「24時間定期巡回・随時対応サービス」や「複合型サービス」などの新しいサービスが実施に移されています。こうした状況に加えて、政府の社会保障制度改革国民会議において、財政面・運営面でも持続可能な介護保険制度設計のための議論が起りつつあり、今後の改正に業界各社注視しているところであります。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めてまいりました。その一環として、第1四半期連結会計期間におきましては、より一層の処遇改善の取組みとして、臨時に賞与を支給いたしました。この方針は、アベノミクスによる賃金アップの理念を込めたものでもあります。これらにより、従業員のモチベーションが向上し、売上・利益の拡大につながりました。また、当第3四半期連結累計期間におきましては、在宅拠点の新規出店、及び新規顧客獲得に注力いたしました。施設におきましては、入居率向上のため、積極的な営業展開と充実したサービスの提供に力を注ぎました。加えて、全社一丸となって経費削減に取組み、利益率の改善に力を尽くしました。以上のように、当第3四半期連結累計期間の業績は順調な推移であり、この勢いを期末に向けて加速していけるよう事業活動に取り組んでまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は116億54百万円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益5億5百万円（同252.0%増）、経常利益4億18百万円（同44.0%増）、四半期純利益1億91百万円（同41.9%増）となりました。

なお、平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。改定後の「介護職員処遇改善加算」については、収入を売上高に計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人材の育成が可能となり、前連結会計年度に引き続き積極的な出店を行いました。当第3四半期連結累計期間の在宅系介護事業の新規出店は、東京都に6拠点、大阪府に10拠点、兵庫県に2拠点、愛知県に2拠点の計20拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は50億83百万円（前年同四半期比12.5%増）、セグメント利益は10億26百万円（同6.5%増）となりました。

施設系介護事業

当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、埼玉県に1施設、東京都に2施設、京都府に2施設、福岡県に1施設の計6施設をオープンいたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は50億48百万円（前年同四半期比25.2%増）、セグメント利益は4億99百万円（同37.3%増）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス及び医療サポート事業等において積極的な営業展開を図り、当第3四半期連結累計期間において、訪問看護事業所を兵庫県に1拠点、その他の事業3拠点の計4拠点をオープンし、売上伸長に注力してまいりました。また子会社である株式会社E E 2 1におきましては、介護人材の教育事業における営業基盤の拡大に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億41百万円（前年同四半期比35.9%増）、セグメント利益は1億95百万円（同74.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加し、41億31百万円となりました。これは主として売上伸長に伴う売掛金の増加1億93百万円、現金及び預金の増加1億95百万円、及びその他の増加71百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、3億31百万円増加し、78億20百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加2億39百万円、差入保証金の増加83百万円、及びリース資産の減少30百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ7億81百万円増加し、119億51百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加し、36億48百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金の増加1億92百万円、未払金の増加61百万円、未払法人税等の減少54百万円、及び短期借入金の増加50百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加し、61億17百万円となりました。これは主として長期借入金の増加2億69百万円、及びその他の増加89百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加し、97億66百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加し、21億85百万円となりました。これは主として四半期純利益計上による利益剰余金の増加1億91百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億54百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少73百万円、及び自己株式の取得による株主資本の減少78百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。

当該加算報酬を有効に活用し、従業員の処遇改善を推し進めることにより、定着率をより高め、人材の確保と従業員のモチベーションを更に向上させてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,696,000
計	8,696,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,474,000	2,474,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,474,000	2,474,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日(注)	2,449,260	2,474,000		633,365		463,365

(注)平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 495		
	(相互保有株式) 普通株式 196		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,049	24,049	
単元未満株式			
発行済株式総数	24,740		
総株主の議決権		24,049	

(注)平成25年5月1日をもって、1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア 2 1	大阪府大阪市北区堂島 2-2-2	495		495	2.00
(相互保有株式) 株式会社E E 2 1	大阪府大阪市北区堂島 2-2-2	196		196	0.79
計		691		691	2.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,292	1,248,426
売掛金	2,116,483	2,310,087
商品	14,365	4,419
原材料	1,160	1,479
その他	504,267	575,924
貸倒引当金	8,098	8,957
流動資産合計	3,681,470	4,131,380
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	5,112,855	5,082,781
その他（純額）	701,978	713,960
有形固定資産合計	5,814,833	5,796,741
無形固定資産	153,225	171,416
投資その他の資産		
投資有価証券	353,200	592,400
差入保証金	1,014,912	1,098,707
その他	155,827	162,561
貸倒引当金	3,240	1,431
投資その他の資産合計	1,520,699	1,852,236
固定資産合計	7,488,758	7,820,395
資産合計	11,170,229	11,951,776
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,657	112,615
短期借入金	680,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	530,978	723,384
未払金	891,167	953,001
未払法人税等	255,713	201,322
賞与引当金	314,926	311,342
リース債務	227,179	237,974
その他	367,809	378,779
流動負債合計	3,410,432	3,648,419
固定負債		
長期借入金	474,070	743,896
リース債務	4,945,932	4,942,906
資産除去債務	97,939	106,759
その他	235,255	324,401
固定負債合計	5,753,197	6,117,962
負債合計	9,163,629	9,766,382

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	691,222	809,175
自己株式	22,747	100,943
株主資本合計	1,765,204	1,804,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,387	380,432
その他の包括利益累計額合計	226,387	380,432
少数株主持分	15,008	-
純資産合計	2,006,600	2,185,394
負債純資産合計	11,170,229	11,951,776

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	9,672,728	11,654,576
売上原価	7,169,666	8,329,804
売上総利益	2,503,062	3,324,772
販売費及び一般管理費	2,359,424	2,819,228
営業利益	143,638	505,544
営業外収益		
受取利息	6,426	8,076
受取配当金	2,419	3,224
補助金収入	228,991	10,410
その他	9,999	6,588
営業外収益合計	247,836	28,300
営業外費用		
支払利息	97,865	111,851
その他	2,848	3,167
営業外費用合計	100,714	115,019
経常利益	290,760	418,825
特別利益		
固定資産売却益	-	195
特別利益合計	-	195
特別損失		
固定資産除却損	165	1,649
特別損失合計	165	1,649
税金等調整前四半期純利益	290,595	417,370
法人税等	151,002	227,378
少数株主損益調整前四半期純利益	139,593	189,992
少数株主利益又は少数株主損失()	4,707	1,428
四半期純利益	134,885	191,420

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	139,593	189,992
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	151,535	154,044
その他の包括利益合計	151,535	154,044
四半期包括利益	291,128	344,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,421	345,465
少数株主に係る四半期包括利益	4,707	1,428

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	
連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間において、株式会社ケア21薬局は清算したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	
平成24年度介護報酬改定に伴う介護職員処遇改善加算の表示区分について 平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。改定後の「介護職員処遇改善加算」304,046千円については、収入を売上高に計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
減価償却費	286,105千円	341,956千円
のれん償却額	16,327千円	20,809千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	59,195	2,500	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

注：「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	74,055	3,000	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

注：「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,519,204	4,033,943	8,553,148	1,119,580	9,672,728		9,672,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高				15,002	15,002	15,002	
計	4,519,204	4,033,943	8,553,148	1,134,583	9,687,731	15,002	9,672,728
セグメント利益	963,539	363,665	1,327,204	111,974	1,439,179	1,148,419	290,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,148,419千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,122,716千円、リース資産に係る調整額 33,039千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

平成24年度介護報酬改定により創設された「介護職員処遇改善加算」は、当第3四半期連結累計期間における在宅系介護事業の売上高に83,008千円、施設系介護事業の売上高に37,905千円含まれております。なお、介護職員の処遇改善に取り組んだ同額の費用は、各報告セグメントのセグメント費用に配分しているため、「介護職員処遇改善加算」が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,082,895	5,048,761	10,131,657	1,522,919	11,654,576		11,654,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	980	147	1,128	18,930	20,059	20,059	
計	5,083,876	5,048,909	10,132,785	1,541,850	11,674,636	20,059	11,654,576
セグメント利益	1,026,574	499,259	1,525,834	195,792	1,721,626	1,302,801	418,825

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,302,801千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,255,187千円、リース取引に係る調整額 38,446千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

平成24年度介護報酬改定により創設された「介護職員処遇改善加算」は、当第3四半期連結累計期間における在宅系介護事業の売上高に202,729千円、施設系介護事業の売上高に101,316千円含まれております。なお、介護職員の処遇改善に取り組んだ同額の費用は、各報告セグメントのセグメント費用に配分しているため、「介護職員処遇改善加算」が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	55.48	78.85
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,885	191,420
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,885	191,420
普通株式の期中平均株式数(株)	2,430,845	2,427,463

(注) 1 . 当社は、平成25年 5 月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月12日

株式会社ケア21
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 深 井 和 巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。